



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月13日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 東
 コード番号 7610 URL <https://www.tay2.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤原 克治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)青野 友弘 (TEL) 048-933-3070
 四半期報告書提出予定日 2021年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	6,578	—	327	—	353	—	262	—
2021年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	3.89	—
2021年2月期第1四半期	—	—

(注1)2021年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2)包括利益 2022年2月期第1四半期 258百万円(—%) 2021年2月期第1四半期 —百万円(—%)

(注3)2021年2月期第1四半期及び2022年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	8,204	3,834	46.7	56.68
2021年2月期	8,243	3,575	43.4	52.86

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 3,834百万円 2021年2月期 3,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	24,200	△3.0	500	△46.2	500	△46.5	250	△64.5	3.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	68,664,338株	2021年2月期	68,664,338株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	1,012,150株	2021年2月期	1,009,814株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	67,654,016株	2021年2月期1Q	—株

(注)当社は、2021年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数(四半期累計)」を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延が依然として経済活動に大きな影響を及ぼしており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

国外では、ワクチン普及により感染者数が減少傾向に転じ、活動制限にも徐々に緩和の動きがみられる地域もある中、国内においても4月よりワクチンの接種が始まり、一部では持ち直しの動きがみられたものの、変異株の出現や感染の再拡大に伴い一部の都道府県で緊急事態宣言が再発令されるなど、現時点においても感染症収束の目途が立たず、依然として景気回復の遅れが懸念される状況が続いております。

その状況下におきまして、当社グループはお客様及び従業員の安全を確保するため、マスク着用やソーシャルディスタンスの確保、アルコール消毒のほか、行政の要請に応じた営業時間の短縮または臨時休業等、関係機関からの指針に従って安全に十分に配慮しながら商品・サービスを提供いたしました。

このような経営環境の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年の巣籠り需要の影響による反動減により、古本及び新品・中古ゲームの売上は減少いたしました。一方で、新品・中古トレカにつきましては、前年同時期に、感染症対策として全店デュエルスペースを閉鎖したことによる来店客数減少の機会損失がありましたが、当第1四半期連結会計期間においては十分な感染症対策実施を前提として同スペースを開放したことから、前年度を上回る結果となりました。加えて、子会社の株式会社山徳も好調を維持しております。

営業利益につきましては、新規出店による経費増の影響により減少いたしました。

なお、子会社の株式会社着物インターナショナルは、2021年2月に解散を決議した後、株式会社山徳に事業譲渡を行い、2021年6月に清算終了いたしました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高65億7千8百万円、営業利益3億2千7百万円、経常利益3億5千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千2百万円となりました。

(事業の概況)

当社は、従前の施策《リユース注力》に加え、《商材多様化》《EC販路拡張》《海外販路構築》《B to Bビジネス構築》を柱とする新たな中期経営計画を策定・公表し(2020年2月25日)、様々な施策に着手して参りました。当期は、これら施策の成果や新型コロナウイルス感染症による環境の変動、及び2020年6月より連結子会社となった山徳社を加え、先の中期経営計画を発展的に変更し、2021年3月2日に公表した「2021年度ティーツーグループ成長戦略」の方針に基づき、以下のような取り組みを実行しました。

①リユース店舗領域 (ティーツー)

新規出店につきましては、ティーツーグループ成長戦略に沿って、当第1四半期連結会計期間において「ふるいち」店舗を4店舗オープンいたしました。「ふるいち」は、初期投資を抑制しつつ高回転・高粗利の商材構成とすることで、短期間での投資回収及び店舗の早期収益化を実現することを目的とした、豊富なエンターテインメント商材を取り扱う「古本市場」店舗の新たな小型パッケージとして開発した新業態です。2021年3月ふるいちイオンモール多摩平の森店・ふるいちイオンモール浦和美園店、4月ふるいちイオンモール座間店のオープンに続き、5月には、創業の地である岡山県にあり西日本随一の規模を誇るイオンモール岡山に「ふるいちイオンモール岡山店」を出店いたしました。今後も新規出店を通じて戦略的な多店舗展開の検討や小型店舗のパリエーション開発を進めてまいります。

②リユースEC領域 (山徳)

山徳社は独自のECサイト展開で着実なビジネスモデルを構築しており、その強みを当社ティーツーに展開すべく、グループECサイトの構築が進行中であります。このような事業連携の強化を通じて、相互シナジーを発揮し、ティーツーグループとして、より一層の企業価値向上を目指しております。

③リユースB to B領域 (ティーツー)

前期より独自のトレカ査定システム(T a y s)を開発し、当社全店舗に展開しており、実用性は確認できております。今後については、コロナ禍での外部環境の動向を伺いつつ、外部販売事業として確立してまいります。

その他、グループビジョン「リユースで地域と世界をつなぐ」の一環として、「地方創生」をテーマにしたCSV (C r e a t i n g S h a r e d V a l u e =共通価値の創造) 活動を推進し、地域の魅力の発信や町への集客を実現するために必要とされる「場」(店舗・まんが館、仮想空間など)の創造を探求してまいります。

4月には関連会社インターピア株式会社協力のもと同社が開発・提供する「KANTAN VR」を活用した実用実験サンプルとしてVRコンテンツ「トキワ荘通り商店街VR」を制作し、東京都豊島区の「ふるいちトキワ荘通り店」及び「トキワ荘通り商店街」に点在するマンガの聖地の関連スポットを体験できるVRコンテンツを配信しました。また、今後「SDGs未来都市 岡山県真庭市」旧二川小学校の再利用プロジェクトにおいて、古本コミック約10万冊を集客スイッチとして設置し、地域住民の協力や産学連携により町全体の活性化を目指す「二川まんが館(仮称)」を立ち上げてまいります。これら地域の再生活動には、子どもの未来を応援することをテーマにした様々なコンテンツも融合させ、既存事業の活動にも活かすことでグループビジョンの実現を果たしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は82億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して3千8百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。負債合計は43億7千万円となり、前連結会計年度末と比較して2億9千6百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少及び賞与引当金の減少によるものであります。純資産は38億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億5千8百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年4月14日に「2021年2月期決算短信(連結)」にて公表いたしました通期の業績見通しに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043,774	1,397,032
売掛金	396,307	499,971
商品	2,907,023	3,040,996
貯蔵品	18,562	16,510
その他	328,942	592,143
流動資産合計	5,694,611	5,546,654
固定資産		
有形固定資産	704,171	742,216
無形固定資産		
のれん	182,629	172,483
その他	182,605	234,052
無形固定資産合計	365,235	406,536
投資その他の資産		
差入保証金	1,024,642	1,028,232
その他	454,399	481,229
投資その他の資産合計	1,479,041	1,509,462
固定資産合計	2,548,448	2,658,215
資産合計	8,243,059	8,204,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,427	451,952
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	592,186	1,026,094
未払法人税等	247,085	103,397
賞与引当金	115,621	13,000
役員賞与引当金	6,000	—
ポイント引当金	210,818	205,917
株主優待引当金	10,784	10,784
資産除去債務	11,661	—
その他	871,427	550,630
流動負債合計	2,533,014	2,661,776
固定負債		
長期借入金	1,274,419	832,307
退職給付に係る負債	297,630	298,571
資産除去債務	496,792	508,665
その他	65,294	69,033
固定負債合計	2,134,136	1,708,577
負債合計	4,667,150	4,370,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,529,459	1,529,459
資本剰余金	1,290,866	1,290,866
利益剰余金	780,516	1,043,386
自己株式	△99,054	△99,054
株主資本合計	3,501,787	3,764,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,932	△7,563
退職給付に係る調整累計額	83,054	77,422
その他の包括利益累計額合計	74,122	69,858
純資産合計	3,575,909	3,834,516
負債純資産合計	8,243,059	8,204,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	6,578,774
売上原価	4,416,353
売上総利益	2,162,421
販売費及び一般管理費	1,835,271
営業利益	327,149
営業外収益	
受取利息	631
受取賃貸料	12,923
持分法による投資利益	18,522
その他	10,924
営業外収益合計	43,002
営業外費用	
支払利息	5,281
不動産賃貸費用	11,395
営業外費用合計	16,677
経常利益	353,474
特別損失	
固定資産除却損	22
店舗閉鎖損失	2,376
特別損失合計	2,399
税金等調整前四半期純利益	351,074
法人税等	88,204
四半期純利益	262,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,870

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	
四半期純利益	262,870
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,368
退職給付に係る調整額	△5,631
その他の包括利益合計	△4,263
四半期包括利益	258,606
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	258,606
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。